

選択と集中なき、膨張する予算に反対



公正と法

議案第99号令和8年度鎌倉市一般会計予算に反対しましたが、本予算案の全てを否定するものではありません。子育て支援、教育環境の整備、防災、福祉、交通対策など、市民生活にとって必要であり、評価できる施策も数多く含まれております。もちろん必要な予算を確保しようとする姿勢は重要です。しかし、予算とは個別事業の積み上げにとどまらず、市として何を優先し、何を見直し、限られた財源をどこに重点配分するのか、その意思と覚悟を示すものであると考えます。

①財政運営の現実に対する見通しが甘い点。

物価高騰は続き、建設費、資材費、燃料費、委託費、人件費の上昇が市政運営に大きな影響を及ぼしています。加えて、中東情勢の緊迫化などにより、エネルギー価格や物流コストの先行きも不透明さを増しています。こうした厳しい環境下で求められるのは、将来の変動にも耐えうる、より慎重で引き締まった予算編成ですが、厳しい時代認識に見合った選択と集中が十分にできていません。

②大型事業を含む予算全体の優先順位と実現可能性が不明確である点。

新庁舎整備をはじめ、様々な大型事業や将来負担を伴う施策が並行して進められようとしています。何を優先し、何を見直し、どこで立ち止まるのか、その判断は明確ではありませんでした。必要性を述べるだけでは予算にはなりません。今の財政状況、社会情勢、執行体制の中で本当に実行できるのか、どこまでが持続可能なのかという現実的視点が不足しています。

③人手不足という現実に対する認識が、予算の組み立てに十分反映されていない点。

予算を計上することと、それを着実に執行できることは別問題です。多くの分野で人材確保が厳しい中、事業を広げれば現場への負担は増し、結果として計画の遅れや質の低下を招きかねません。

④歳出削減と事業見直しの具体性が弱い点。

新たな施策を進める一方で、令和8年度予算において具体的に何を見直し、何を縮減し、何を整理したのかが十分に見えませんでした。既存事業を厳しく検証し、縮小すべきものは縮小し、やめるべきものはやめるという姿勢が明確に示されなければ、持続可能な財政運営とは言えません。

評価できる点もありますが、以上の理由等により、反対致しました。



夢の未来に向けた新たな一歩



夢みらい鎌倉

「ミライ共創予算」として、リーディングプロジェクトの具現化や鎌倉がこれまで積み重ねてきた資産を後世に引き継ぐという視点から、市長が掲げた「未来ビジョン鎌倉2029」の政策の実行可能性を考慮し、令和8年度の予算について多くの項目を質問させていただきました。その中でも特に、会派として残したい評価および意見を以下に述べさせていただきます。

●先生の学び応援ファンドについて

「教員は知識を伝達するための技術者ではなく、創造的なアーティストであるべき」という前教育長が提唱した考えに従い、従来の教員の指導力向上を目的とした「研究・研修事業」とは異なる「先生自身の探求心を満たすための資金」が予算として組み込まれたことを評価いたします。子供たちの学びをささえるためには、指導する先生自身の学びも重要でその姿を子供たちに見せることも大切です。

●防災対策について

自主防災組織からの申請を通じて「防災士資格」取得補助を行っています。受講希望者が少ない状況にあります。消防団の方々への呼びかけや、鎌倉市独自のオンライン講習などを通じて、多くの市民が防災に関する知識を深める施策を検討してください。

●庁舎等整備事業について

2032年度の新庁舎開庁に向け、着実に事業を推進してください。

●子育て支援について

産後ケア事業や第2子以降の保育料完全無償化(所得制限の撤廃)など、子育てに優しい施策を評価いたします。

●観光施策について

オーバーツーリズム抑制対策として「財源確保」「交通規制」「マナー啓発」を推進する必要があると考えています。特に、財源確保のために宿泊税の早期導入を求めます。

●平和推進事業について

「語り部事業」などを通じて、被爆者や遺族の言葉を若者に直接伝える機会を増やしていくべきです。戦後80年以上が経ち、その言葉を伝えられる人も年々減少しています。早急な対応をお願いします。

●国際文化交流について

東アジア文化都市事業2025を通じて生まれた、鎌倉と中国・韓国との国際文化交流の小さな種火を、大きな炎へと育てていくことを期待します。

国際情勢の影響のもと暮らしを支える仕事を



日本共産党鎌倉市議会議員団

高市政権の発足後、アメリカとイスラエルによるイラン攻撃で国際情勢は一気に緊迫し、国内では市民や企業が物価高騰に苦しむとともに、反戦の声が広がった。こうした不安定な状況は自治体の行政運営にも影響し、生活を支える施策を確実に実行することが自治体に強く求められている。議会では、市役所建設を含む大型開発予算の妥当性、防災・インフラ整備の緊急性、物価高騰下での生活支援、公的責任のあり方を中心に質疑した。

【本庁舎移転】

市は庁舎を深沢へ全面移転する計画から現庁舎と新庁舎を併用する「両輪案」へ変更したものの、条例改正を伴わず進めたことであって問題を大きくした。資材・人件費高騰により35.3億円の増額が見込まれることも判明した。まずは現庁舎の長寿化を図り、そこで働く職員と市民の安全を守ることを最優先にすべきである。

【村岡新駅・深沢地域整備】

深沢地域整備事業も36億円の増額となる一方、村岡新駅事業ではJRから増額報告がない。両市一体の開発であるにもかかわらず、保留地に依じた負担割合は藤沢市の50%に対し鎌倉市は75%と重く、駅建設費のJR負担も15%にとどまったまま。改めて鎌倉市・藤沢市・県・JRの4者で協定を抜本的に見直す必要がある。

【公共施設再編】

2026年度までに見直す公共施設再編計画では、内容を多くの市民に十分知られていない。学校に公共施設を集約する拠点校構想は見直し、5行政区それぞれの暮らし方や地域特性を踏まえ、住民が意見を交わせる場を設け、丁寧に合意形成を図ったうえで計画を策定するよう求めた。

【災害対策】

地震・豪雨による土砂災害リスクが高く津波対策も万全とは言えない。津波・高潮時にも下水道を機能させる持続型下水道幹線再整備事業を進めているが、費用は莫大である。今こそ大型開発より防災とライフライン強化に財源を重点配分すべきである。加えて住宅耐震や危険ブロック塀の安全対策の補助拡大、電線地中化路線の拡大も求めた。

【暮らしの支援】

市民運動の成果で、第2子保育料無償化の所得・年齢制限撤廃、小学校給食の無償化、中学校少人数学級が今年度から実施される。課題としておもに以下を求めた。・発達支援室を市の直営にする・障害児保育の保育士加算の増額・不登校児支援や学校整備の充実・全天候型プールの整備・多世代の居場所となる青少年会館の存続・ごみ戸別収集の見直し・コミュニティバス導入・補聴器補助・高齢者への交通費助成制度の拡充・健康保険証に代わる資格確認書の全世帯への送付・高齢者など要配慮者への家賃補助・平和教育の推進。

次世代に先送りせず、市政を前に進める



鎌倉前進の会

市政の課題を次世代に先送りせず、事業や予算を精査する立場から、次のような意見を付したうえで、新年度予算案に賛成しました。

●市庁舎整備は防災面から先送りせず、2拠点案を可とします。

本庁舎の耐震性はI値0.62で、大規模地震時に立ち入りできなくなる恐れがあります。耐震改修は執務スペースが狭くなるため現実的でなく、現在地での建替えは高さ制限や地下の遺跡などの制約で十分な床面積の確保が困難です。本来、本庁舎は深沢地域への移転が合理的と考えます。2拠点案は、防災の観点から問題を先送りせず、本庁舎機能を現在地に残したまま、他の機能を深沢地域に移すという次善策として理解できます。

●燃やすごみの戸別収集は減量効果の検証が必要です。

燃やすごみの戸別収集は令和7年度に一部地域で先行実施しました。目的に掲げたごみ減量効果の検証は令和9年度に実施する予定とのことです。しかし、令和8年度予算に約5.6億円が計上され、全市で戸別収集を実施することになります。結論ありきの印象があり、実証結果に基づく事業実施を求めます。

●大船駅東口再開発事業は見直しと検討を開始すべきです。

平成26年度に事業の延伸決定後、具体的進展がなく、当時よりも工事費が高騰しています。計画見直しから検討を始め、地権者との早急かつ継続的な対話を求めます。

●出産・子育て支援策を評価します。

産後ケア事業は、助産師による母子ケアを宿泊型、通所型又は訪問型で行うもので、令和8年度からは自己負担額を県内最少まで軽減します。保護者を子育てで孤立させない施策として評価しています。保育料第2子無償化は令和8年9月から所得・年齢制限を撤廃し、公平な制度となるため評価します。マタニティ応援プロジェクトは、民間事業者の米の無償提供により、市が送料を負担し、希望する妊婦に米を配達する事業であることやアンケート調査に対する回答の取扱いを市民に説明して実施することを求めます。参加できない妊婦への配慮として電子商品券などの選択肢も検討を望みます。

●計画・事業には数値目標を設定し説明責任を果たすべきです。

数値目標がなければ、予算の必要性や成果が判断できず、市民への説明も困難です。改定後の交通マスタープランと地域公共交通計画では目標が「増加」「向上」などと曖昧なため、数値目標の設定を求めます。

